

II-7 工事实績情報サービス (CORINS)
発注機関コードの遍歴と統合PPI

桑原 敏明¹ 関 史郎² 久保田 善博³ 倉石 剛⁴
Toshiaki Kuwahara¹ Shiro Seki² Yoshihiro Kubota³ Tsuyoshi Kuraishi⁴

【抄録】財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）が運営する工事实績情報サービス（CORINS）は、公共工事を受注した業者がその受注した工事についての情報を登録し、国土交通省をはじめとする発注機関がこれらの登録データを検索し、発注される工事の指名業者の選定や類似工事を参考に工法及び予定金額の参考に利用するシステムである。収集項目の1つに発注機関コードというものがあり、データの検索において重要な項目の1つになっているため、社会情勢等の変化に併せて幾度となく改良を繰り返してきた。今回の報告の1つとしてその改良について述べる。また、現在、総合入札情報サービス（以降、統合 PPI）を構築し、各発注機関の入札情報を一括管理し、発注機関コード、工事件名等の項目の連携を図ろうとしている。そのシステムが実現されると、登録データの精度が格段に向上し、なおかつ、発注機関コードを始め、様々な項目での確実な検索が可能となる。もう1つの報告としてこの統合 PPI のシステムについて述べることにする。

【キーワード】1. CORINS、2. 発注期間コード、3. 分類、4. 検索、5. 統合 PPI、
6. マッチング

1. 発注機関コードの遍歴

1-1. Ver4.0 に至るまでの遍歴

平成6年4月、CORINS 運用開始にあわせて最初の発注機関コード表を制定した。当時の発注機関コード表は大分類・中分類・小分類の3分類で構成されており、「市区町村」や「事務所等」の詳細情報はコード化していなかった。

平成9年4月、CORINS 登録対象となる請負金額が5,000 万円以上から2,500 万円以上に引き下げられ、登録工事が拡大されたことに伴い、CORINS の適用範囲が市区町村等にも広がるため、個々の「市区町村」の情報をコード化し、新たに細分類を追加した4分類で構成する発注機関コード表を制定した。

さらに、平成12年10月に、国の機関について、それまでの建設省を中心とした構成を改め、各機関の情報をレベル化するとともに、公団・事業団や都道府県等の情報についても内部部局、事務所単位まで詳細化した。

平成13年5月、平成13年1月に施行された「中央省庁再編成」に伴い、情報を更新した。表-1 に平成13年5月に制定した発注機関コード表「Ver.4.0 発注機関コード表」の体系を示す。

表-1 Ver.4.0 発注機関コード表の体系

大分類	中分類		小分類	細分類
国の機関	→ 省庁名		→ 部局名	→ 事務所名
			→ (内部部局)	→ 内部部局名
			→ (施設等機関)	→ 機関名
			→ (地方支局)	→ 支局名
	→ (公団・事業団等区分)		→ 公団・事業団等の名称	→ 事務所名
地方公共団体	→ 都道府県名		→ (都道府県)	→ 内部部局名
			→ (市区町村)	→ 事務所等名
			→ (公社・組合等)	→ 市区町村名
	→ 政令指定都市名		→ (市)	→ 公社・組合等名
			→ (区)	→ 内部部局名
			→ (公社・組合等)	→ 区名
				→ 公社・組合名
公益民間企業	→ (企業区分)		→ 企業名	
公益法人	→ (財団法人)			
	→ (社団法人)			
海外	→ (海外政府機関)			
	→ (海外公益民間企業)			→

1: (財) 日本建設情報総合センター・参事 03-3505-2922
2: (財) 日本建設情報総合センター・参事 03-3505-2922
3: 日本工営 (株) 首都圏事業部・技士 03-3238-8214
4: (株) 土木情報サービス・TECRIS運営支援室 03-3505-2973

発注機関コード表の適用例として、「国土交通省 関東地方整備局 大宮国道工事事務所」、「埼玉県 大宮土木工事事務所」を表-2 に示す。

表-2 Ver. 4.0 発注機関コード表の適用例

大分類		中分類		小分類		細分類
1	国の機関	20	国土交通省	17	関東地方整備局	124 大宮国道工事事務所
2	地方公共団体	11	埼玉県	01	埼玉県	102 大宮土木事務所

このように、「関東地方整備局大宮国道工事事務所」は、大分類から順に、「国の機関」の「国土交通省」の「関東地方整備局」の「大宮国道工事事務所」として、発注機関コードは「12017124」となる。「埼玉県 大宮土木事務所」についても同様に「地方公共団体」の「埼玉県」の「埼玉県」の「大宮土木事務所」として、発注機関コードは「21101102」となる。中分類と小分類が同じ「埼玉県」であるが、小分類では、「埼玉県」の中で「県発注」「市区町村発注」等を区分している。

1－2. Ver. 4.0 発注機関コード表へのユーザからの要望

Ver. 4.0 発注機関コード表は、平成 13 年 5～6 月にかけて、入力システム及び検索システムに実装して提供したが、提供開始後、ユーザから以下のような要望が寄せられた。

(1) 省庁再編により生じた問題

省庁再編により省庁が統合されたことにより分類が不足し、表-3のように「検索システムである部局をひとつくりに検索できない」ケースがある。

表-3 省庁再編に伴う分類不足の例（北海道開発局）

	大分類	中分類	小分類	細分類
再編前	1 国の機関	02 北海道開発庁	01 札幌開発建設部	001 札幌道路事務所

北海道開発局をひとつくりに検索できない

	大分類	中分類	小分類	細分類
再編後	1 国の機関	20 国土交通省	03 北海道開発局札幌開発建設部	001 札幌道路事務所

表-3の事例は、検索システムで発注機関情報を検索条件に指定する際に、再編前の発注機関コード表では、「国の機関」-「北海道開発庁」という指定が可能であったが北海道開発庁が国土交通省に統合されたため、再編後の発注機関コード表では、「国の機関」-「国土交通省」もしくは「国の機関」-「国

土交通省」-「北海道開発局札幌開発建設部」という指定しかできなくなり、「北海道開発庁（局）」をひとつくりにした検索ができなくなっている。

(2) 情報の詳細化により生じた問題

発注機関コード表で提供する情報を詳細化したことにより分類が不足し、細分類情報内に当該機関の上位組織と下位組織が混在するため、表-4のように「検索システムにおいて細分類で上位組織を指定しても、検索結果に下位組織が含まれない」「入力システムにおいて下位組織の管理する工事であるにもかかわらず、誤って上位組織を選択してしまう」という問題が生じている。

表-4 情報の詳細化に伴う分類不足の例（日本道路公団）

分類	中分類	小分類	細分類	摘要
1 国の機関	27 公団	02 日本道路公団	00 東北支社	青森工事事務所～いわき管理事務所は東北支社内の事務所 細分類で「東北支社」を指定しても下位部署の「青森工事事務所」以下が検索対象にならない。
			01 青森工事事務所	
			109 いわき管理事務所	

表-4の事例は、検索システムで発注機関情報を検索条件に指定する際に、「国の機関」-「公団」-「日本道路公団」-「東北支社」と指定しても、東北支社の下位組織である「青森工事事務所」や「いわき管理事務所」が検索対象にならない。また、入力システムで登録用データを作成する際に、施工管理を「いわき管理事務所」で行っている場合には「いわき管理事務所」を選択すべきであるが、細分類の一番上に「東北支社」が表示されるため、誤って「東北支社」を選択してしまう場合がある。

1－3. 発注機関コード体系の見直し

前述 1-2. のユーザからの要望は、Ver. 4.0 発注機関コード表の体系では分類が不足することを示している。これに応えるために発注機関コード表の分類数やコードの桁数を変更した場合、発注機関コード表を使用する全てのシステムの改良が必要となる。

先にも述べた通り、CORINS/TECRIS の発注機関コード表は、入力システムや検索システム等で幅広く使用しているため、その影響度を考慮して、分類数は 4 分類のままで体系の再編成を行うことにより対応することとした。また、ここで見直した発注機関

コード体系は現在利用している Ver. 5.0 発注機関コード表で採用している。

(1) 見直しの概要

Ver. 4.0 発注機関コード表では、表-1 の通り、大分類が「国の機関」「地方公共団体」「公益民間企業」「公益法人」「海外」という5個の区分になっていた。これを、表-5 の通り、それまで中分類以下に割り当てていた分類を大分類に移動して10個の区分として、それにあわせて中分類以下の分類を整理した。

表-5 発注機関コード表（4分類再編成案）のコード体系

大分類	中分類	小分類	細分類
国の機関	→ 省庁名 (一部分割)	→ 部局名 → (内部部局)	→ 事務所名 → 内部部局名
国の機関 (独立行政 法人・公団・事業 団・営団)	→ 独立行政 法人・公団・事 業団・営団名	→ (施設等機関) → (地方支局)	→ 機関名 → 支局名
国の機関 (上記以外)	→ (機関区分)	→ 機関名	→ 部署名
地方公共 団体 (都道府 県)	→ 都道府県名	→ (内部部局) → (部局・事務所) → 部局名 → 事務所名 → (公社・組合等)	→ 内部部局名 → 部局・事務所名 → 事務所名 → 公社・組合名
地方公共 団体 (政 令指定都 市)	→ 政令指定都市 名	→ (内部部局) → (区) → (公社・組合等)	→ 内部部局名 → 区名 → 公社・組合名
地方公共 団体 (市 区町村)	→ 都道府県名	→ (市区町村) → (公社・組合等)	→ 市区町村名 → 公社・組合名
地方公共 団体 (広 域行政)	→ (広域行政)		
公益民間 企業	→ (企業区分)	→ 企業名	
公益法人	→ (財団法人) → (社団法人) → (その他)	→ (所轄区分)	
海外	→ (海外政府機関) → (海外公益民間 企業)		

(2) 見直し結果におけるユーザの要望反映確認

1) 北海道開発局の事例

この事例は、省庁再編により省庁が統合されてことにより生じたものであるが、同様の事例は「北

海道開発局」と「沖縄総合事務局」のみであるため、表-6 の通り、中分類を「国土交通省」と「国土交通省北海道開発局」に分割することとした。

表-6 4分類再編成案における北海道開発局の表示

大分類	中分類	小分類
国の機関	21 国土交通省	01 (内部部局)
		02 東北地方整備局
		03 関東地方整備局
		⋮
		99 その他
	22 国土交通省北海道開発局	01 (内部部局)
		02 札幌開発建設部
		03 小樽開発建設部
		⋮
		99 その他

これにより、「検索システムにおける北海道開発局をひとくくりにした検索」が可能になる。また、沖縄総合事務局についても「内閣府」と「内閣府沖縄総合事務局」に分割することとした。

2) 日本道路公団東北支社の事例

この事例は、発注機関コード表の詳細化により生じたものであるが、同様の事例が「公団」と「都道府県」に集中しているため、表-7 の通り、Ver. 4.0 発注機関コード表では大分類と中分類で区別されたものを大分類に統合することにより中分類以下を再編成することとした。

表-7 4分類再編成案における分類の統合

Ver. 4.0発注機関コード表のコード体系			4分類再編成案のコード体系	
大分類	中分類	小分類	大分類	中分類
国の機関	公団	水資源開発公団	国の機関 (独立行政 法人・公団・事業 団・営団)	水資源開発公団
		日本道路公団		日本道路公団
		首都高速道路公団		首都高速道路公団
		⋮		⋮
		その他		その他

表-8 に、日本道路公団東北支社の例を示す。

表-8 4分類再編成案における日本道路公団東北支社の表示

大分類	中分類	小分類	細分類
1 国の機関 (独立行政 法人・公 団・事業 団・営団)	03 日本道路 公団	02 東北支社	000 (内部部局)
			101 青森工事事務所
			⋮
			⋮
			124 いわき管理事務所

これにより、「東北支社」が細分類から小分類に移動したため、細分類における上位部署と下位部署の混在が解消される。また、地方公共団体についても、Ver. 4.0 発注機関コード表では小分類で区別していた都道府県の「都道府県」と「市区町村」の区別を大分類に統合することとした。

2. 統合PPI

2-1. 統合PPIについて

現在、多くの公共発注機関からインターネットを介して入札情報を公開することを希望する声があがっている。そこで、入札情報を統一した様式にて収集し、インターネットを介して、一つのサイトで管理・公開することを可能とするシステムが統合 PPI ある。統合 PPI システムの概要を図-1 に示す。

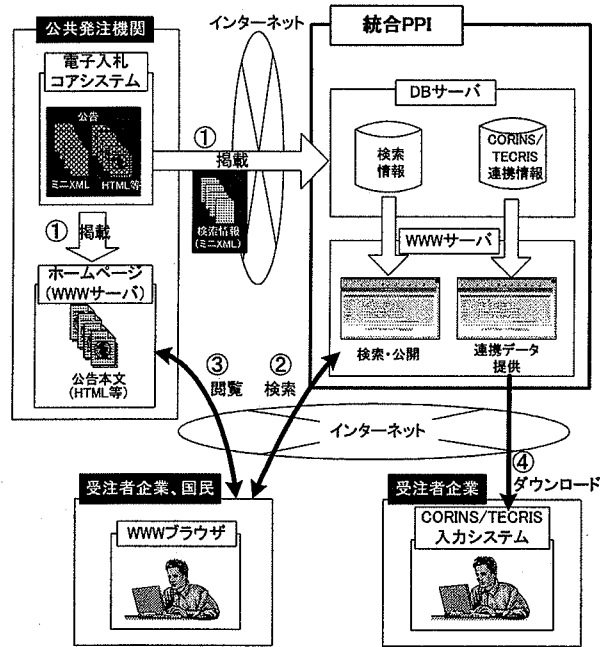


図-1 統合 PPI システム概要

2-2. 統合PPIによる利点

(1) 登録企業

各公共発注機関の入札情報を一つのサイトから入手できるため、非常に能率的となる。また、CORINS 登録項目の一部がダウンロードできるようになり、登録作業の負担の低減とデータの精度向上が期待できる。表-9 に統合 PPI からCORINS に提供する予定のデータ項目を示す。

表-9 統合 PPI から CORINS に提供されるデータ（案）

データ名称	内容
発注担当事務所（部署）コード	発注機関の担当事務所（部署）のコード
発注担当事務所（部署）名	発注機関の担当事務所（部署）名
請負会社名	請負会社名または受注企業名
着手・終了年月日	工事の着手年月日・終了年月日
請負金額	請負金額（税抜き）
路線・水系名等	路線・水系名等
契約形態	随意契約可否か設定
受注形態	工事の受注形態
VE 対象	VE 対象工事可否か設定
方式種別	入札時 VE あり、無しの判別
提案の採否等	提案の採用、不採用、提案なし
ISO 対象工事	ISO 対象工事可否か設定

(2) 発注機関

今までは一部データに発注者の意向と食い違ったものがあり、検索されるデータとして拾われないものもあったが、統合 PPI で項目の連携が図られるため、連携項目についての検索では、ほぼ完全なデータの収集が可能になる。

2-3. 今後の課題

今まで述べてきたように、発注機関コードはCORINS データ検索において重要なものであり、正しく入力され、かつ、最新の組織に対応していかなければならない。また一方で、電子入札、電子納品や統合 PPI など活用または活用が検討されているなど、その重要度は益々大きなものとなっている。現状では、発注機関コード表を提供するタイミングは、新しい入力システムのリリース時になっており、新しい入力システムがリリースされるまでの間は、入力システムのマニュアル本との関連付けを行った発注機関新旧対応表として当センターのホームページ上で公開し、後のバージョンアップ時のデータコンバートに備えている状況である。そこで、上記に述べた背景を踏まえ、今後は、より短い期間で定期的にインターネットを利用して新版管理する等、ユーザへの提供方法を検討し、構築することが必要と思われる。